

博士論文要旨

学籍番号 09D004
氏名 金 寿 蓮
研究指導教員 川 上 昌 子 教授

論文題目

若年層低学歴者の社会的地位獲得に関する研究
— 日本における1955年—2006年若年層中卒者の就労実態に関する研究を基礎にして —

研究の動機と目的

平成20年度『学校基本調査』により中学校卒業後の進路から推計すると、中学卒業時の非高校進学者の割合は2.3%であるが、「中卒者」と看做される高校中退者をそれに含めると12%となる。一割を超える中卒者の存在は大きい問題であると考え。低位な学歴の中に置かれている子どもの問題は、子どもの育ちの基本的問題であると同時に、社会の在り方の問題でもある。「育ち」のゴールを就労における「社会構造の中での地位獲得」と設定して、就労実態について検証することにする。

研究は以下の三つから構成する

- 研究1 若年層中卒者の就労についての一般的状況に関する現状分析
- 研究2 若年層中卒者の就労に関する歴史的研究
- 研究3 生活保護世帯の子どもの就労に関する現状分析

研究1 若年層中卒者の就労についての一般的状況に関する現状分析

目的：

中卒者を貧困と強いかわりを持つ一つの群と見なす。その貧困形成を考察するために社会的地位獲得は重要な切り口であると考え、学歴と職業と賃金の三つのつながりによる就労の実態を探る。用いる資料は、厚生労働省 『賃金センサス』2006年度（H18年）。

研究結果：

雇用労働者のうち、①15—34歳の若年層労働者（中卒、高卒、大卒を含む）、②15—34歳の中卒者、③15—17歳の中卒者というように、三段階に分けて就労状態について分析を進める。若年の指標と学歴の指標の観点から企業規模別、雇用形態別、従事している産業別特徴を明らかにする。その結果、若年者のうちのより年齢層が低いところに短時間労働者や臨時労働者が多くみられ、15—17歳中卒労働者では9割以上が臨時労働者や短時間労働者であった。15—17歳中卒労働者の賃金の実態は、年間収入総額でみると男女とも50万円前後である。それは臨時労働者が9割を占めることの影響が大きい。現状は、社会的地位獲得が可能な収入では全くないといえる。

研究2 若年層中卒者の就労に関する歴史的研究

目的：

日本の若年層中卒者の就労環境に関する歴史の変遷を辿る。歴史的に検討するのは、社会的地位の獲得が以前は可能であったと考えられるからである。いつ、どのように変化したかを明らかにする。期間は1955年から2006年まで。資料はその間実施の『賃金センサス』と『国勢調査』を用いる。

①量的側面の変化についての分析結果：

1960年以降の中卒者に関する就業構造の変化をみる。①15歳以上就業者計（含全ての学歴）、②中卒就業者計、③15—19歳中卒就業者の三つを比較する。

1960年時点の中卒就業者は中学卒業者の46.2%を占めた。15—17歳中卒就業者数は、全数で237万人で、その内訳は製造業に98万人が就労し、中卒就業者の41%を占め、建設業には20万人で8.8%を占めた。2000年には『賃金センサス』が捉えている中卒就業者数全数が11万人に激減している。その中で建設業に4万3千人で39.3%、と多く、製造業は1万7千人で15.7%というように、製造業の割合が減少し、建設業の割合が増えている。つまり、全体として減少するとともに製造業から建設業やサービス業などより就業状況が不安定な産業へ流れている。

②質的把握についての分析結果：

一つは、職種の性格を江口英一の研究に倣い若年一貫型、若年不動型、一貫固定型、固定型、浮動型に5分類し、それぞれの型の変化を追跡したが、総じて今日においては、若年層が多く働く型の職種は極めて少ない。また、継続して長期に働くことができる型の職種が激減していることが判明した。

二つは、17歳まで者が就労している職種についてのパネルを作成し、個々の職種についての経年変化を追った。17歳までについてみることは中卒者について捉えることを意味する。高度成長期までは、多くの中卒者が卒業後、製造業関係の職種に就労していたことが見て取れる。また、中卒者は1980年までは産業社会に必要とされる存在であったということが出来る。今日においては、中卒者が入っていくことができる職種そのものが極端に少なくなり、それぞれに受け入れられる人数も僅少である。これらの減少は日本の産業構造の変化に伴って変化している事態である。

研究3 生活保護世帯の子どもの就労に関する現状分析

目的：

今日の福祉行政改革において、「就労自立支援」の対象に取り込まれている生活保護世帯の子ども（15—19歳）の義務教育後の進路について、事例研究としてA市の実態を通して考察する。

結果：

初職は飲食店や販売員などのサービス業でのアルバイトが多く、社会保険などが充実した長期的な就労に結びついている者はほとんどいない。極めて不安定で低賃金の就労であり、将来について長期的な見通しをもつことは困難である。就労状況において親世代よりさらに低位な社会階層の地位にさがっており、貧困が世代間において再生産されていることを実態として捉えた。

終わりに

- 1) 今日の若年層中卒者の社会的地位獲得が極めて困難であることを実態として明らかにした。その困難さは大きく二つとらえられる。①今日の若年層中卒者に開かれている産業ないし職業は、量、質ともに非常に制限されていること。②一定以上の生活が営めるような就労状況と賃金収入額になっていないこと。
- 2) 日本の産業構造の変化の影響を、学歴が低いとみなされる中卒者が強く受けていること。中卒者は社会的底辺をなす一つの群となっており、極めて切実な今日の社会問題の一つである。
- 3) 社会福祉的課題として教育の最低限保障について考えるに、今日中卒者が就労出来る職種が極めて限られていることは、中卒では今日の日本の生産力水準に適応できる能力に達しないということである。義務教育のレベルの再考と、その最低限の保障の方法を講じることは、日本の社会福祉の領域に課される切実な問題である。「シュア・スタート」がはかられることが重要である。

博士論文審査の結果の要旨

学籍番号 09D004
氏名 金 寿 蓮
学位授与年月日 2010年9月22日

論文題目

若年層低学歴者の社会的地位獲得に関する研究

— 日本における1955年—2006年若年層中卒者の就労実態に関する研究を基礎にして —

論文審査担当者 委員長 小松 啓 教授
委員 川村 佐和子 教授
委員 小島 通代 教授
委員 新宮 尚人 教授
委員 川上 昌子 教授

本研究は、日本における若年層低学歴者の就労・社会的地位獲得の問題に関心を待った著者が、①若年層中卒者の就労についての一般的状況に関する現状分析、②若年層中卒者の就労に関する歴史的研究、③生活保護世帯の子どもの就労に関する現状分析と課題という三つの視点から、日本国国勢調査、厚生労働省賃金センサス、千葉県N市の生活保護記録から住所・氏名等を抹消した分析用データに基づき、資料の分析と考察を行ったものである。

その分析方法は、主に本領域の先駆的研究者である江口英一の分析方法を参考にしつつも、年齢別の階層をさらに細分化した筆者独自の、若年層低学歴者への関心に基づく分析方法を開発し、1955年—2006年にかけての膨大な賃金センサスの中から若年層中卒者に開かれた就労職種を抽出し、そのあまりの門戸の狭さを指摘し、警告するに至っている。

しかし本研究は、あくまでも若年層中卒者を中心とした分析であり、若年層中卒者以外の者への同様の資料に基づく分析による両者の比較検討を行ってはいないため、客観的データに基づく政策への提言を行うことはできないが、分析の対象とした資料が国家規模の賃金センサスや国勢調査、および市部の社会福祉事務所の記録に基づいたデータであること、著者本人が先行研究よりさらに年齢階層を細分化し、独自に開発した分析方法に基づいた極めて緻密な分析を行っていることが、博士論文における、資料の分析に基づいた研究として十分な価値のあるものとして評価された。

先行研究や文献と関連させた分析結果の考察や、若年層中卒者以外の対象の分析を中心とした次の研究計画の課題設定も明確であり、今後の研究に期待が持てる。

以上の結果から、審査委員会委員全員により、本論文が著者に博士（社会福祉学）の学位を授与するに十分な価値あるものと認められた。